

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016390	北海道	更別村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	自治体平均委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			58.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	自治体平均導入率
体育館	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	2	体育館のための施設ではない、行政事務の専任対応している。一部委託による対応。	14.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設 (公民館等、山の家等)	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	民間賃貸住宅と対応している	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、青場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
会議場、研修所等 (青少年の学習等)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市目の日本社会福祉協議会職員が常駐。管理を一部委託	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		9.9%	6.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
9.9%	15.3%
委託率	委託率
6.0%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
								○	○	19.9%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		業務改革効果										

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
				57.0%	96.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
99.3%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
94.0%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体